



平成 21 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社サガミチェーン
代表者氏名 代表取締役社長 眞鍋 洋治
連 絡 者 取締役管理本部担当 伊藤 修二
電 話 番 号 (052) 771-2126
(コード番号 9900 東証・名証第一部)

(訂正) 「平成 21 年 1 月期決算短信」の一部訂正のお知らせ

平成 21 年 3 月 4 日に公表いたしました「平成 21 年 1 月期決算短信」の一部に誤りがありましたため、下記のとおり訂正いたしますのでお知らせします。

記

1. 訂正理由

当社は、現行定款におきまして、取締役会の決議により中間配当を行うことができるものと認識しておりましたが、中間配当の基準日の規定はあるものの、会社法に基づき取締役会の決議によることとする規定を平成 19 年 4 月改正時に誤って削除してしまったため。

2. 訂正内容

1. 経営成績

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

3. 訂正箇所

訂正箇所は_____を付して表示しております。

5 ページ

(訂正前)

(省 略)

また、当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(省 略)

なお、当社は、会社法第 454 条第 5 項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(訂正後)

(省 略)

また、当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

(省 略)

削 除

以 上

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月4日

上場会社名 株式会社 サガミチェーン
 コード番号 9900 URL <http://www.sagami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月17日

(氏名) 眞鍋 洋治
 (氏名) 伊藤 修二

TEL 052-771-2126

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年1月21日～平成21年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	25,582	△3.3	267	△32.5	227	△51.4	△549	—
20年1月期	26,460	0.8	396	△32.0	469	△26.4	△157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	△22.54	—	△3.8	1.1	1.0
20年1月期	△6.45	—	△1.0	2.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 △85百万円 20年1月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	19,800	14,274	72.0	584.56
20年1月期	20,799	15,072	72.4	616.92

(参考) 自己資本 21年1月期 14,260百万円 20年1月期 15,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	246	△593	99	3,773
20年1月期	974	△1,028	△469	4,058

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	6.50	—	8.50	15.00	366	—	—
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,630	△6.8	△90	—	△75	—	△200	—	△8.19
通期	24,000	△6.2	310	16.0	330	45.0	△25	—	△1.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 24,972,784株 20年1月期 24,972,784株
② 期末自己株式数 21年1月期 577,166株 20年1月期 565,667株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年1月21日～平成21年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	22,821	△3.7	164	△41.7	210	△36.5	△501	—
20年1月期	23,701	0.7	282	△34.0	331	△29.4	△155	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年1月期	△20.56	—
20年1月期	△6.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年1月期	18,828		14,010		74.4	574.31
20年1月期	19,625		14,761		75.2	604.82

(参考) 自己資本 21年1月期 14,010百万円 20年1月期 14,761百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	10,205	△7.6	△150	—	△138	—	△240	—	△9.84
通期	21,200	△7.1	285	73.2	300	42.8	△50	—	△2.05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、2月の寒波や食品事故に加え、5月には原油価格や資源価格の高騰等により個人消費は低迷し、下期には米国で端を発した金融不安が予想を超えた速さ・規模で拡大しており、株式や為替の異常相場や外需の落ち込み等により、日本経済は景気後退局面を迎えることとなりました。このように、当社を取り巻く環境は年初には想像しえないほど激動の一年となりました。

外食産業におきましては、縮小が続く市場規模が底打ちし好転の兆しが見られたものの、生活防衛意識の高まりを背景に食の内部化・外食離れが顕在化になり、雇用不安も相まって三期ぶりに市場規模が縮小する様相を呈しております。

このような環境のもと、当社グループは、劇的に変化する環境に対応すべく配送形態の見直しや中途採用の抑制、設備投資計画の凍結等の経費削減計画を策定して全社を挙げて取り組んでまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は21,516百万円(前連結会計年度比4.6%減)となり、連結売上高84.1%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

営業面では、主力商品である麺類に旬の素材を組み合わせた商品の充実や、外部スイーツ専門家を招いたデザートのリニューアル等のメニュー政策に加え、「旬を楽しむ広島産かきづくし」、「素材厳選 鹿児島県大隅産 うなぎ」、「素材厳選 活じめ寒ぶり」等の料理フェアを実施いたしました。また、「東証一部上場10周年 大感謝祭」、「春の大感謝祭 新メニュー登場」、「歳末大感謝祭」等の全店販売促進企画も積極的に展開してまいりました。

しかしながら、食の内部化や外食離れ等の影響により、既存店売上高は前連結会計年度比3.1%減、既存店客数は前連結会計年度比5.4%減となりました。

店舗関係では、新規出店を岐阜県下に1店舗(瑞浪中央店)を開店し、閉鎖は5店舗(松阪店、練馬関町店、四日市日永店、豊橋店、白子店)であります。

これにより、店舗数は168店舗となりました。

② どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は2,605百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。

営業面では、全店販売促進企画「どんどん庵祭り」を3回実施いたしました。

店舗関係では、新規出店を愛知県下に1店舗(三好インター店)、岐阜県下に1店舗(大垣北店)を開店し、店舗の閉鎖は5店舗(直営 多治見店、藤が丘店、小牧田縣店、FC 小木店、野立店)であります。

また、猪子石店、葵町店、一宮千秋店を直営からFCに変更しました。

これにより、直営店舗数は25店舗、FC店舗数は57店舗となりました。

③ その他の部門

その他の部門の売上高は1,397百万円(前連結会計年度比7.4%増)となりました。

店舗関係では、新規出店を中国上海市に盛賀美を1店舗(中山公園店)、愛知県下に、あいそ家1店舗(城山店)を開店するほか、じゅうはち家1店舗を新規業態の炭焼ハンバーグ&ステーキのOVER JOY(木場店)に、あいそ家1店舗をベーカリーショップのBon Pana(春日井店)に、それぞれ業態転換いたしました。

また、店舗の閉鎖は盛賀美1店(錦華店)、じゅうはち家1店舗(鳴海店)、さがみ庭1店舗(静岡瀬名店)、DONDONあん1店舗(中経ビルB1店)であります。

これにより、店舗数は、あいそ家4店舗、さがみ庭2店舗、盛賀美4店舗、DONDONあん3店舗(FC1店舗)、Bon Pana2店舗、OVER JOY1店舗となりました。

その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門

保険サービス・メンテナンスサービス部門の売上高は63百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,582百万円(前連結会計年度比3.3%減)、経常利益は227百万円(前連結会計年度比51.4%減)となりました。経費削減計画等により、販売費及び一般管理費を前年同期比401百万円削減いたしました。既存店売上高が前年を下回った事に加え、特別損失の発生(650百万円)もあり、当期純損失549百万円(前連結会計年度は157百万円の純損失)を計上することとなりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、内需と外需の落ち込み加え、深刻化する雇用問題等により先行きに対する不透明感を拭い去る事はできません。また、株式や為替の異常相場や可処分所得の減額は、家計に多大な影響をもたらし一層、個人消費が低迷する可能性をはらんでおります。

外食産業におきましては、生活防衛による外食機会の減少や利用動機の冷え込み等により、予想以上に厳しい環境になるものと予想されます。

当社といたしましては、かかる環境の中で、「営業店の活性化」をテーマに「①環境変化への対応。」「②個店の現場力・営業力の向上。」「③中長期的な視点に立った政策・戦略。」を推進してまいります。また、先行きに不透明感が増す時代だからこそ、食堂業の基本を忘れずに、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をし、食材への安全性にも配慮し、お客様に「美味しかった。また来るよ。」と声をかけて頂ける店作りを目指してまいります。

現時点での通期連結業績予想につきましては、売上高 24,000 百万円、営業利益 310 百万円、経常利益 330 百万円、としております。また、固定資産の除却損 73 百万円、減損損失 177 百万円を含む 特別損失を 255 百万円の見込んでおり、これにより当期純損失 25 百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

・連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比 998 百万円減少し、19,800 百万円となりました。これは、主として有形固定資産及び投資有価証券の減少によるものであります。純資産は、繰越利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比 797 百万円減少し、14,274 百万円となりました。

・連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、284 百万円減少（前連結会計年度比 7.0%減）し、3,773 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、246 百万円（前連結会計年度比 74.7%減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失 345 百万円を計上したものの、非資金損益科目である減損損失 306 百万円及び減価償却費 599 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、593 百万円（前連結会計年度比 42.3%減）となりました。これは、主として貸付金回収による収入 125 百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 629 百万円及び投資有価証券の取得による支出 322 百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、99 百万円（前連結会計年度は 469 百万円の減少）となりました。これは主として長期借入返済による支出 964 百万円及び配当金の支払額 207 百万円があったものの、長期借入による収入 1,300 百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率(%)	74.9	74.1	73.9	72.4	72.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	103.6	126.9	128.9	130.1	110.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	237.7	414.6	197.5	268.5	1,191.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.7	27.3	54.1	32.3	7.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当社は配当を継続してまいりましたが、日本経済は内需と外需の落ち込みや設備投資抑制等により、景気後退局面を向かえております。さらに、生活防衛意識の高まりを背景に個人消費は低迷。雇用不安も相まって先行きに対する見通しがたない状況が続いております。

かかる環境下、当社といたしましては経費削減計画の推進等により、業績の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、食の内部化や外食離れに改善の兆しは見られず、売上高は想定を下回る状況が続いております。さらに、減損損失等による特別損失の計上により、当期純損失も想定を上回る見通しであります。

以上の理由により、誠に遺憾ではありますが期末及び次期配当を見送り、無配とさせていただくことを予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

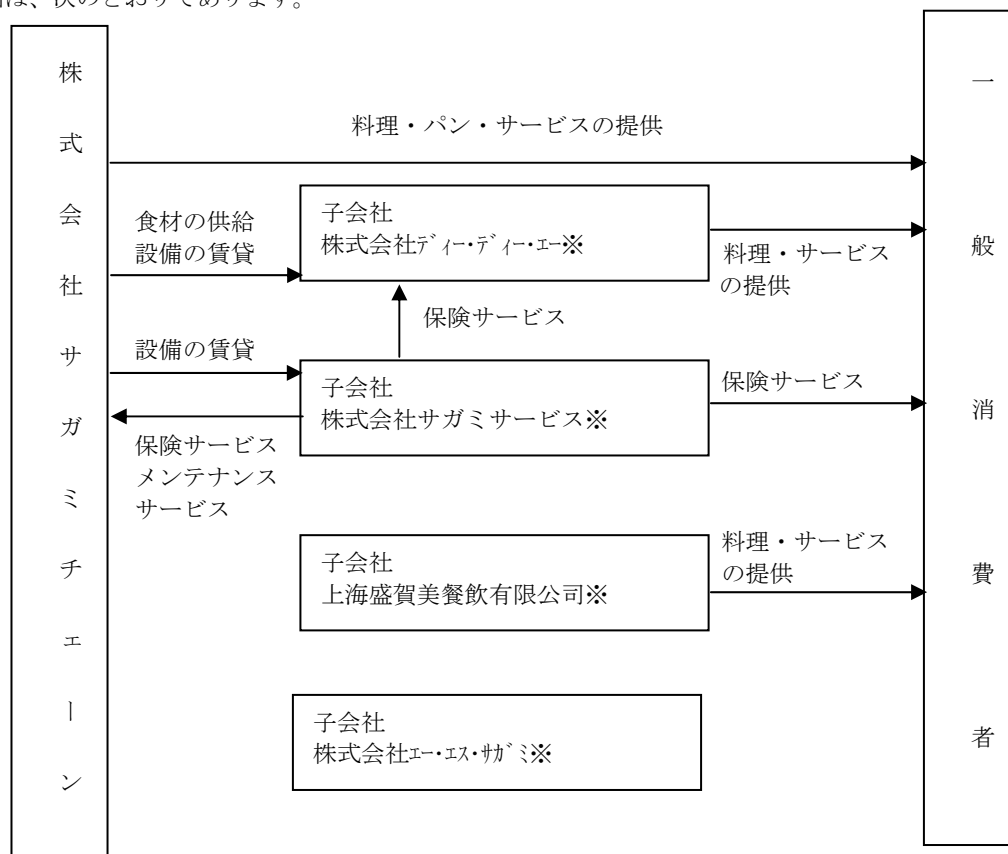
当社グループは、株式会社サガミチェーン(当社)、子会社4社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ(FC)店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、 「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供 及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	麺類店「あいそ家」、日本料理の「さがみ庭」 及び炭焼ハンバーグ&ステーキの「OVER JOY」 の経営 当社 あんかけスパゲティの「DONDON あん」の経営 ベーカリーショップ「石窯パン工房 Bon Pana」 の経営 当社 その他飲食店の経営 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務 環境機器のメンテナンス業務	株式会社サガミサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社は平成19年8月に平成23年1月期を最終年度とする中期計画を発表いたしました。しかしながら、ガソリン価格の高騰による車離れや、生活必需品の相次ぐ値上げ等により個人消費は低迷。さらに、日本経済は内需と外需の落ち込みにより、景気後退局面を迎えており、かつ雇用不安も相まって長期化の様相を呈しております。

このように、中期計画策定時に想定した以上の環境変化が起きており、この変化に即した対策・戦略を立てる必要があると判断いたしました。従って、中期計画を見直すこととし、修正計画につきましては、環境の変化、直近の業績推移等を精査したうえで策定・発表する予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成20年1月20日)		当連結会計年度末 (平成21年1月20日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,995		3,802		△193
2 受取手形及び売掛金	87		81		△5
3 有価証券	209		210		0
4 たな卸資産	220		237		16
5 繰延税金資産	140		109		△30
6 その他	167		179		11
7 貸倒引当金	△0		△0		0
流動資産合計	4,821	23.2	4,621	23.3	△199
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,904		3,612		△292
(2) 機械装置及び運搬具	373		349		△24
(3) 器具及び備品	131		104		△26
(4) 土地	6,729		6,772		43
(5) 建設仮勘定	12		1		△10
有形固定資産合計	11,150	53.6	10,839	54.8	△310
2 無形固定資産	145	0.7	136	0.7	△9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,487		1,387		△99
(2) 長期貸付金	183		190		7
(3) 長期差入保証金	2,566		2,310		△256
(4) 繰延税金資産	141		104		△37
(5) その他	420		282		△137
(6) 貸倒引当金	△117		△72		44
投資その他の資産合計	4,681	22.5	4,203	21.2	△478
固定資産合計	15,977	76.8	15,179	76.7	△798
資産合計	20,799	100.0	19,800	100.0	△998

区分	前連結会計年度末 (平成20年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成21年1月20日現在)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	763		690		△72
2 短期借入金	220		220		—
3 一年以内返済長期借入金	852		511		△341
4 一年以内償還社債	16		10		△6
5 未払金	1,435		1,201		△233
6 未払法人税等	199		103		△96
7 賞与引当金	63		50		△13
8 その他	318		303		△15
流動負債合計	3,869	18.6	3,091	15.6	△778
II 固定負債					
1 社債	1,010		1,000		△10
2 長期借入金	516		1,193		676
3 長期未払金	244		142		△101
4 退職給付引当金	6		6		0
5 その他	79		91		12
固定負債合計	1,857	8.9	2,434	12.3	577
負債合計	5,726	27.5	5,525	27.9	△201
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	6,303	30.3	6,303	31.8	—
2 資本剰余金	7,256	34.9	7,256	36.6	—
3 利益剰余金	2,121	10.2	1,402	7.1	△719
4 自己株式	△544	△2.6	△556	△2.8	△12
株主資本合計	15,137	72.8	14,406	72.7	△731
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	△93	△0.5	△123	△0.6	△30
2 為替換算調整勘定	12	0.1	△22	△0.1	△35
評価・換算差額等合計	△80	△0.4	△146	△0.7	△65
III 少数株主持分	15	0.1	14	0.1	△0
純資産合計	15,072	72.5	14,274	72.1	△797
負債純資産合計	20,799	100.0	19,800	100.0	△998

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)		増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高	26,460	100.0	25,582	100.0	△877
II 売上原価	7,958	30.1	7,611	29.8	△347
売上総利益	18,501	69.9	17,970	70.2	△530
III 販売費及び一般管理費	18,105	68.4	17,703	69.2	△401
営業利益	396	1.5	267	1.0	△128
IV 営業外収益					
1 受取利息	14		16		1
2 受取配当金	14		15		1
3 有価証券売却益	—		0		0
4 受取家賃	34		40		6
5 保険金収入	19		15		△3
6 助成金収入	—		20		20
7 消耗器具備品売却益	0		1		1
8 持分法による投資利益	14		—		△14
9 雑収入	31		27		△3
営業外収益合計	128	0.5	137	0.6	9
V 営業外費用					
1 支払利息	30		35		5
2 支払家賃	22		47		25
3 持分法による投資損失	—		85		85
4 雑損失	3		8		5
営業外費用合計	55	0.2	177	0.7	121
経常利益	469	1.8	227	0.9	△241
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	4		9		4
2 収用補償金	121		—		△121
3 貸倒引当金戻入益	4		11		7
4 投資有価証券売却益	202		—		△202
5 関係会社株式売却益	—		28		28
6 営業権譲渡益	8		12		4
7 役員保険解約益	—		7		7
8 その他の特別利益	0		8		8
特別利益合計	342	1.2	77	0.3	△264
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	30		—		△30
2 固定資産売却損	—		0		0
3 固定資産除却損	85		60		△24
4 投資有価証券売却損	—		1		1
5 投資有価証券評価損	69		227		158
6 減損損失	265		306		41
7 過年度保証金償却額	—		14		14
8 役員退職慰労金	383		—		△383
9 店舗閉鎖損失	43		33		△10
10 その他の特別損失	—		5		5
特別損失合計	878	3.3	650	2.6	△227
税金等調整前当期純損失	67	△0.3	345	△1.4	278
法人税、住民税及び事業税	219	0.8	133	0.5	△85
法人税等調整額	△130	△0.5	67	0.3	198
少数株主利益	1	0.0	2	0.0	1
当期純損失	157	△0.6	549	△2.2	392

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月20日残高(百万円)	6,303	7,256	2,645	△551	15,654
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△365		△365
当期純損失			△157		△157
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		22	22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	△523	6	△516
平成20年1月20日残高(百万円)	6,303	7,256	2,121	△544	15,137

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月20日残高(百万円)	252	7	260	11	15,926
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△365
当期純損失			—		△157
自己株式の取得			—		△15
自己株式の処分			—		22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△346	5	△341	3	△337
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△346	5	△341	3	△853
平成20年1月20日残高(百万円)	△93	12	△80	15	15,072

当連結会計年度(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月20日残高(百万円)	6,303	7,256	2,121	△544	15,137
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△207		△207
当期純損失			△549		△549
自己株式の取得				△12	△12
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加額			38		38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△719	△12	△731
平成21年1月20日残高(百万円)	6,303	7,256	1,402	△556	14,406

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年1月20日残高(百万円)	△93	12	△80	15	15,072
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△207
当期純損失			—		△549
自己株式の取得			—		△12
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加額			—		38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△30	△35	△65	△0	△66
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△30	△35	△65	△0	△797
平成21年1月20日残高(百万円)	△123	△22	△146	14	14,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失	△67	△345	△278
2 減価償却費	567	599	31
3 減損損失	265	306	41
4 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	27	△11	△39
5 賞与引当金の減少額	△0	△13	△12
6 退職給付引当金の増加額	1	0	△0
7 受取利息及び受取配当金	△28	△31	△2
8 支払利息	30	35	5
9 店舗閉鎖損失	0	33	32
10 過年度保証金償却額	—	14	14
11 持分法による投資損益	△14	85	99
12 固定資産除却損	60	60	0
13 投資有価証券売却益	△202	—	202
14 関係会社株式売却益	—	△28	△28
15 投資有価証券評価損	69	227	158
16 役員退職慰労金	383	—	△383
17 売上債権の増加(△)又は減少額	△8	5	14
18 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	15	△16	△32
19 仕入債務の増加額又は減少額(△)	4	△72	△77
20 未払金の増加額又は減少額(△)	246	△87	△333
21 のれん償却額	—	0	0
22 その他	△89	△146	△57
小計	1,261	616	△636
23 利息及び配当金の受取額	25	29	3
24 利息の支払額	△30	△35	△4
25 役員退職慰労金の支払額	△92	△136	△43
26 法人税等の支払額	△189	△227	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	246	△718
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△17	△2	15
2 定期預金の払戻による収入	15	10	△4
3 有価証券の償還による収入	50	100	50
4 有形固定資産の取得による支出	△750	△629	120
5 有形固定資産の売却による収入	24	52	27
6 投資有価証券の取得による支出	△755	△322	433
7 投資有価証券の売却による収入	426	0	△426
8 関係会社株式の売却による収入	—	60	60
9 保証金の差入による支出	△22	△33	△10
10 保証金の返還による収入	35	90	45
11 その他	△34	79	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△593	426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	90	—	△90
2 長期借入れによる収入	180	1,300	1,120
3 長期借入金の返済による支出	△364	△964	△599
4 社債の償還による支出	△16	△16	—
5 配当金の支払額	△365	△207	158
6 自己株式の取得による支出	△15	△12	3
7 自己株式の売却による収入	22	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	99	569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△37	△42
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△519	△284	234
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,578	4,058	△519
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,058	3,773	△284

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社の数及び名称

4社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス、株式会社エー・エス・サガミ、上海盛賀美餐飲有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社……………該当事項はありません。

株式会社浜木綿については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。

なお、同社については、決算日が連結決算日と異なるが、重要性の観点から同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

上海盛賀美餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法（ただし建物は定額法）

在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（追加情報）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ17百万円減少し、税金等調整前純損失が同額増加しております。

②無形固定資産……………定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③退職給付引当金……………連結子会社株式会社ディー・ディー・エー及び株式会社サガミサービスは、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項
5年間で均等償却を行うこととしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

【注 記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成21年1月20日現在)	
1	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 157百万円	1	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 一百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,304百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,370百万円
3	担保提供資産 建物 64百万円 土地 632百万円 計 697百万円 担保付債務 長期借入金 (1年以内返済を含む) 520百万円 預り金 19百万円 計 540百万円	3	担保提供資産 定期預金 150百万円 建物 60百万円 土地 449百万円 計 659百万円 担保付債務 長期借入金 (1年以内返済を含む) 521百万円 預り金 18百万円 計 540百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">8,679百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,946百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,578百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	825百万円	給与・賞与	8,679百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	退職給付費用	88百万円	減価償却費	515百万円	賃借料	2,946百万円	水道光熱費	1,578百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">8,455百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,862百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,622百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	868百万円	給与・賞与	8,455百万円	賞与引当金繰入額	48百万円	退職給付費用	90百万円	減価償却費	547百万円	賃借料	2,862百万円	水道光熱費	1,622百万円
広告宣伝費	825百万円																												
給与・賞与	8,679百万円																												
賞与引当金繰入額	61百万円																												
退職給付費用	88百万円																												
減価償却費	515百万円																												
賃借料	2,946百万円																												
水道光熱費	1,578百万円																												
広告宣伝費	868百万円																												
給与・賞与	8,455百万円																												
賞与引当金繰入額	48百万円																												
退職給付費用	90百万円																												
減価償却費	547百万円																												
賃借料	2,862百万円																												
水道光熱費	1,622百万円																												
<p>2 前期損益修正損 社会保険料の会社負担部分を未払費用に計上したことに伴うものであります。</p>	2 ———																												
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	合計	4百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	土地	9百万円	その他	0百万円	合計	9百万円						
建物及び構築物	4百万円																												
機械装置及び運搬具	0百万円																												
器具及び備品	0百万円																												
その他	0百万円																												
合計	4百万円																												
建物及び構築物	0百万円																												
機械装置及び運搬具	0百万円																												
器具及び備品	0百万円																												
土地	9百万円																												
その他	0百万円																												
合計	9百万円																												
4 ———	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	無形固定資産	0百万円																										
無形固定資産	0百万円																												
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	器具及び備品	3百万円	その他	26百万円	合計	85百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	器具及び備品	3百万円	その他	11百万円	合計	60百万円								
建物及び構築物	51百万円																												
機械装置及び運搬具	4百万円																												
器具及び備品	3百万円																												
その他	26百万円																												
合計	85百万円																												
建物及び構築物	43百万円																												
機械装置及び運搬具	1百万円																												
器具及び備品	3百万円																												
その他	11百万円																												
合計	60百万円																												
<p>6 減損損失 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>店舗 「サガミ」他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>「サガミ」神戸谷上店他</td></tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物 207 百万円、機械装置及び運搬具 21 百万円、器具及び備品 18 百万円、その他 18 百万円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」神戸谷上店他	<p>6 減損損失 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいております。具体的には、土地については不動産鑑定評価額等により、また、その他の資産については売却価額を零として評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>店舗 「サガミ」他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>「サガミ」甲西店他</td></tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物 235 百万円、機械装置及び運搬具 21 百万円、器具及び備品 11 百万円、その他 38 百万円、合計 306 百万円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」甲西店他																
用途	店舗 「サガミ」他																												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他																												
場所	「サガミ」神戸谷上店他																												
用途	店舗 「サガミ」他																												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他																												
場所	「サガミ」甲西店他																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年1月20日現在)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784	—	—	24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	575,036	13,631	23,000	565,667

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,631株

ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少 23,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成19年1月20日	平成19年4月20日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	158百万円	6円50銭	平成19年7月20日	平成19年10月11日

5 当連結会計年度の末日以後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207百万円	8円50銭	平成20年1月20日	平成20年4月18日

当連結会計年度(平成21年1月20日現在)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784	—	—	24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,667	11,499	—	577,166

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

11,499株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成20年1月20日	平成20年4月18日

5 当連結会計年度の末日以後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年1月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年1月20日現在)
現金及び預金勘定 3,995百万円	現金及び預金勘定 3,802百万円
有価証券勘定 209百万円	有価証券勘定 210百万円
計 4,205百万円	計 4,013百万円
預入期間が3か月を超 える定期預金及び定期 積金 △47百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金及び定期 積金 △139百万円
満期が3か月を超える 有価証券 △99百万円	満期が3か月を超える 有価証券 △100百万円
現金及び現金同等物 4,058百万円	現金及び現金同等物 3,773百万円

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成20年1月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	329百万円	379百万円	49百万円
②債券			
社債	199百万円	200百万円	0百万円
③その他	30百万円	30百万円	0百万円
小 計	559百万円	609百万円	50百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	762百万円	618百万円	△143百万円
②債券			
社債	199百万円	199百万円	△0百万円
小 計	961百万円	817百万円	△144百万円
合 計	1,521百万円	1,427百万円	△93百万円

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損69百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
426百万円	202百万円	一百万円

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	26百万円
②マネー・マネジメント・ファンド [※] 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド [※]	79百万円
③投資事業組合出資金	5百万円
合 計	111百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	100百万円	300百万円	一百万円	一百万円

当連結会計年度(平成21年1月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	44百万円	61百万円	16百万円
②債券			
社債	120百万円	120百万円	0百万円
③その他	30百万円	30百万円	0百万円
小 計	194百万円	211百万円	17百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,019百万円	879百万円	△140百万円
②債券			
社債	299百万円	298百万円	△0百万円
小 計	1,318百万円	1,177百万円	△140百万円
合 計	1,513百万円	1,389百万円	△123百万円

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損227百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0百万円	一百万円	1百万円

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	123百万円
②マネー・マネジメント・ファンド [※] 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド [※]	80百万円
③投資事業組合出資金	5百万円
合 計	208百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	100百万円	300百万円	20百万円	一百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)及び当連結会計年度(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)及び当連結会計年度(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)及び当連結会計年度(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項におきましては、決算短信における開示の必要性がないと考えられるため、または該当事項がないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	
1株当たり純資産額	616.92円	1株当たり純資産額	584.56円
1株当たり当期純損失	6.45円	1株当たり当期純損失	22.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純損失金額	
当期純損失	157百万円	当期純損失	549百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	普通株主に帰属しない金額	—百万円
(うち役員賞与)	—百万円	(うち役員賞与)	—百万円
普通株式に係る当期純損失	157百万円	普通株式に係る当期純損失	549百万円
期中平均株式数	24,399千株	期中平均株式数	24,401千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—百万円	当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	—千株	普通株式増加数	—千株
(うち新株予約権)	(—千株)	(うち新株予約権)	(—千株)

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成20年1月20日現在)		当事業年度末 (平成21年1月20日現在)		増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,537		3,452		△84
2. 売掛金	81		85		3
3. 有価証券	209		210		0
4. たな卸資産	192		212		19
5. その他	256		236		△20
流動資産合計	4,277	21.8	4,196	22.3	△80
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,963		2,751		△211
(2) 構築物	440		387		△52
(3) 機械装置	333		316		△16
(4) 土地	6,619		6,663		43
(5) その他	96		73		△22
有形固定資産合計	10,452	53.3	10,192	54.1	△260
2. 無形固定資産	137	0.7	130	0.7	△6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,329		1,387		58
(2) 関係会社株式	594		452		△142
(3) 長期差入保証金	2,349		2,107		△241
(4) その他	592		432		△159
(5) 貸倒引当金	△108		△72		35
投資その他の資産合計	4,757	24.2	4,308	22.9	△448
固定資産合計	15,347	78.2	14,631	77.7	△716
資産合計	19,625	100.0	18,828	100.0	△797

区分	前事業年度末 (平成20年1月20日現在)		当事業年度末 (平成21年1月20日現在)		増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	677		611		△65
2. 一年以内返済長期借入金	768		426		△342
3. 未払金	1,235		1,042		△192
4. 未払法人税等	187		87		△100
5. 賞与引当金	53		42		△10
6. その他	296		281		△14
流動負債合計	3,218	16.4	2,492	13.2	△725
II 固定負債					
1. 社債	1,000		1,000		—
2. 長期借入金	431		1,193		761
3. 長期未払金	195		99		△96
4. 預り保証金	17		31		14
固定負債合計	1,644	8.4	2,324	12.4	679
負債合計	4,863	24.8	4,817	25.6	△45
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	6,303	32.1	6,303	33.5	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	7,255		7,255		—
(2) その他資本剰余金	1		1		—
資本剰余金合計	7,256	37.0	7,256	38.5	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	378		378		—
(2) その他利益剰余金	1,460		751		△709
固定資産圧縮積立金	13		13		—
別途積立金	1,176		1,176		—
繰越利益剰余金	270		△438		△709
利益剰余金合計	1,839	9.4	1,130	6.0	△709
4. 自己株式	△544	△2.8	△556	△2.9	△12
株主資本合計	14,855	75.7	14,134	75.1	△721
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△93		△123		△30
評価・換算差額等合計	△93	△0.5	△123	△0.7	△30
純資産合計	14,761	75.2	14,010	74.4	△751
負債純資産合計	19,625	100.0	18,828	100.0	△797

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)		当事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)		増減(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	23,701	100.0	22,821	100.0	△880
II 売上原価	6,842	28.9	6,500	28.5	△342
売上総利益	16,859	71.1	16,321	71.5	△537
III 販売費及び一般管理費	16,576	69.9	16,156	70.8	△419
営業利益	282	1.2	164	0.7	△117
IV 営業外収益	101	0.4	133	0.6	32
V 営業外費用	52	0.2	87	0.4	35
経常利益	331	1.4	210	0.9	△121
VI 特別利益	328	1.4	35	0.2	△293
VII 特別損失	749	3.2	574	2.5	△174
税引前当期純損失	89	△0.4	329	△1.4	239
法人税、住民税及び事業税	177	0.7	101	0.5	△76
法人税等調整額	△111	△0.4	71	0.3	182
当期純損失	155	△0.7	501	△2.2	346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年1月20日残高	6,303	7,255	0	7,256	378	13	1,176	791	2,360
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—				△365	△365
当期純損失				—				△155	△155
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
別途積立金取崩額				—					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△521	△521
平成20年1月20日残高	6,303	7,255	1	7,256	378	13	1,176	270	1,839

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年1月20日残高	△551	15,369	252	15,622
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△365		△365
当期純損失		△155		△155
自己株式の取得	△15	△15		△15
自己株式の処分	22	22		22
別途積立金取崩額		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△346	△346
事業年度中の変動額合計	6	△514	△346	△860
平成20年1月20日残高	△544	14,855	△93	14,761

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成20年1月20日残高	6,303	7,255	1	7,256	378	13	1,176	270	1,839
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—				△207	△207
当期純損失				—				△501	△501
自己株式の取得				—					—
別途積立金取崩額				—					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△709	△709
平成21年1月20日残高	6,303	7,255	1	7,256	378	13	1,176	△438	1,130

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成20年1月20日残高	△544	14,855	△93	14,761
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△207		△207
当期純損失		△501		△501
自己株式の取得	△12	△12		△12
別途積立金取崩額		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△30	△30
事業年度中の変動額合計	△12	△721	△30	△751
平成21年1月20日残高	△556	14,134	△123	14,010

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. 役員の変動(平成21年4月16日付)

(平成21年1月13日付発表済)

1. 代表取締役の変動

代表取締役社長 小塚 照男(現 代表取締役専務)

新任予定代表取締役

代表取締役副社長 畑 和夫(現 常務取締役)

退任予定代表取締役

代表取締役社長 眞鍋 洋治(当社顧問及び株式会社サガミサービス代表取締役社長に就任予定)

2. 役職の変動

常務取締役営業本部担当 大西 尚真(現 取締役営業本部担当)

常務取締役開発本部担当 鎌田 敏行(現 取締役開発本部担当)